

メキシコ政治情勢（2024年6月）

〔概要〕

【内政】

- 2日、大統領選挙、連邦上下院議員、メキシコ市長、8州知事等2万ポスト以上が選ばれるメキシコ史上最大の総選挙が実施された。大統領選挙では、シェインバウム候補が59.76%得票し勝利を確実にした。
- 3日、ロペス・オブラドール大統領は、次期政権においてもラミレス大蔵公債大臣を続投させる意向を明らかにした。
- 10日、シェインバウム氏は当選後初めてロペス・オブラドール大統領と会談した。
- 17日、国家再生運動（MORENA）は、ロペス・オブラドール大統領が本年2月に議会に提出した司法改革案に関する世論調査を実施。同世論調査において平均82.6%が司法改革の実施に賛成と回答。
- 20日から、シェインバウム次期政権における閣僚及び閣僚級人事が順次発表された。
- 23日、シェインバウム次期大統領候補は、次期政権発足時の10月1日付で国家警備隊を国防省に移管する旨発表。

【外交】

- 4日、ロペス・オブラドール大統領は、バイデン米大統領と電話会談を実施。バイデン大統領は、メキシコ国民がメキシコ初の女性大統領を選出した民主的選挙への祝意を表明。
- 7日、米国ワシントンDCを訪問中のバルセナ外相は、米国高官及びおよび企業関係者と会談。
- 11日、シェインバウム氏は、メキシコ訪問中のシャーウッド＝ランドル米国土安全保障顧問と会談。
- 14日、シェインバウム氏はハリス米副大統領と電話会談を実施。
- 15～16日、バルセナ外相は、スイスで実施されたウクライナ平和サミットに参加した。
- 18日、メキシコ・エクアドル間の国交断絶に関し、スイスがエクアドルにおけるメキシコの外交・領事上の利益と機能を保護し、その代表権を行使することを定めた協定に、バルセナ外相が署名し、スイス政府と合意。
- 25日、「労働移動のための正規経路に関する半球会議」が開催された。
- 26日、シェインバウム次期大統領は、メキシコを訪問中のジョリー加外相と会談した。
- 27日、墨外務省は、米州開発銀行（IDB）と連携し、地域経済統合を強化するため、ラテンアメリカ投資促進機関（APIS）会議を開催した。

[本文]

【内政】

1 2024年総選挙の実施

・2日、大統領選挙、連邦上下院議員、メキシコ市長、8州知事等2万ポスト以上が選ばれるメキシコ史上最大の総選挙が実施された。

・8日、全国選挙機関（INE）は大統領選挙及び連邦議会選挙の最終集計結果を発表。大統領選挙では、シェインバウム候補が59.76%、ガルベス候補が27.45%、マイネス候補が10.32%を得票。INEが13日までに異議申し立てを受け、8月31日までに選挙裁判所における審議を行い、遅くとも9月6日までに当選証書を交付する。

・連邦上下院議会選挙では、与党連合は、連邦下院では憲法改正が可能となる絶対多数を獲得する見込み、連邦上院でもその数に近づく見込み。今後、選挙裁判所が異議申し立て内容を審議しつつ、比例名簿への票の配分を行い、8月23日までに最終結果を確定される。

・メキシコ市長選挙では、MORENAのブルガダ候補がPANのタボアダ候補に10ポイントの差を付けて勝利。引き続き、メキシコ市はMORENAが市政を担うこととなった。

・8州知事選挙では、PAN候補が敗れ、MORENA候補が勝利したユカタン州を除くと現職知事の所属政党からの候補が当選確実となった。

・グアナファト州知事選挙は、選挙前の世論調査では与野党候補が拮抗していたが、PAN候補が当選確実となった。

2 新政権におけるラミレス大蔵公債大臣の留任発表

3日、ロペス・オブラドール大統領は、次期政権においてもラミレス大蔵公債大臣を続投させる意向を明らかにした。

3 シェインバウム氏とロペス・オブラドール大統領との会談

10日、シェインバウム氏は当選後初めてロペス・オブラドール大統領と会談した。会談後の記者会見で、9月に司法改革を含む憲法改正を成立させることをロペス・オブラドール大統領と合意した旨明らかにした。

4 MORENAによる司法改革に関する世論調査の実施

17日、国家再生運動（MORENA）は、ロペス・オブラドール大統領が本年2月に議会に提出した司法改革案（不成立）に関して世論調査を実施し、同世論調査において平均82.6%が司法改革の実施に賛成と回答した。世論調査会社はデ・ラス・エラス社、エンコール社、及びMORENA独自調査。シェインバウム次期大統領は、本世論調査は参考情報であり、それ以外の目的はないと述べた。また、議論を担当するのは次期議員であることを述べつつも、本改革案がより大きな支持を得たことを強調した。

5 次期政権の閣僚発表。

20日から、シェインバウム次期政権における閣僚及び閣僚級人事が順次発表された。7月11日までに発表された人事は以下のとおり。

- ・外務大臣：フアン・ラモン・デ・ラ・フエンテ前国連大使
- ・経済大臣：マルセロ・エブラル前外務大臣
- ・大蔵公債大臣ラミレス・デ・ラ・オー大蔵公債大臣（留任）
- ・環境・天然資源大臣：アリシア・バルセナ・イバラ外務大臣
- ・科学・人文・技術・革新大臣（国家人文科学技術審議会（CONAHCYT）から省に格上げ）：ロサウラ・ルイス・グティエレス前メキシコ市教育局長
- ・農業・農村開発大臣：フリオ・ベルデゲ・サクリスタン元チリ・カトリカ大学農業経済学部教授
- ・司法顧問：エルネスティーナ・ゴドイ・ラモス前メキシコ市検事長
- ・エネルギー大臣：エレナ・ゴンサレス・エスコバル前メキシコ市行政財務長官
- ・保健大臣：ダビ・ケルシェノビッチ・スタルニコウイツ人権委員会顧問評議員
- ・公共行政大臣：ラケル・ブエンロストロ・サンチェス経済相
- ・インフラ運輸通信大臣：ヘスス・アントニオ・エステバ・メディナ・メキシコ市公共事業サービス長官
- ・農地土地都市開発大臣：エドナ・エレナ・ベガ・ランヘル S E D A T U 領土農地整備次官
- ・内務大臣：ロサ・イセラ・ロドリゲス・ベラスケス治安・市民保護大臣
- ・公共教育大臣：マリオ・デルガド・カリージョ国家再生運動（MORENA）党首
- ・治安・市民保護大臣：オマール・ガルシア・ハルフシュ前メキシコ市治安長官
- ・福祉大臣：アリアドナ・モンティエル・レジェス福祉大臣（留任）
- ・大統領府長官：ラサロ・カルデナス・パテル前 CELAC 議長国特別顧問

なお、上記に加えて、シェインバウム次期大統領は、次期政権のビジネス諮問委員会コーディネーターに、アルタグラシア・ゴメス氏を指名した。

6 新政権における国家警備隊の国防省移管の発表

23日、シェインバウム次期大統領候補は、次期政権発足時の10月1日付で国家警備隊を国防省に移管する旨発表した。

【外交】

1 墨米首脳電話会談

4日、ロペス・オブラドール大統領は、バイデン米大統領と電話会談を行った。バイデン大統領は、メキシコ国民がメキシコ初の女性大統領を選出した民主的選挙への祝意を表明した。バイデン大統領は、国境周辺の新しい橋の建設開始を許可した旨言及。同地域の

移民の流れを管理し、ラ米カリブ諸国における移民の構造的原因に対処すべく両国が引き続き緊密に協力することを合意した。

2 バルセナ外相の米国訪問

7日、米国ワシントンDCを訪問中のバルセナ外相は、米国のホクスタイン上級顧問（グローバル・インフラ・エネルギー安全保障担当）、シャーウッド＝ランドル米国土安全保障顧問、および企業関係者と会談し、テワンテペック地峡地域における取組を紹介し、同海峡は1,200kmに及ぶ鉄道と国道で結ばれた「物流プラットフォーム」であると強調した。

3 シェインバウム氏と米国高官との会談

11日、シェインバウム氏は、メキシコ訪問中のシャーウッド＝ランドル米国土安全保障顧問と会談した。会談では貿易、治安、移民問題を中心に議論が展開された。記者会見によると、会談ではシェインバウム氏の安全保障戦略についても議論され、両国間の「200周年了解」の強化が約束された。

4 シェインバウム氏とハリス米副大統領との電話会談

14日、シェインバウム氏はハリス米副大統領と電話会談を行い、クリーンエネルギーを推進することで合意した。

5 バルセナ外相のウクライナ平和サミット参加

15～16日、バルセナ外相は、スイスで実施されたウクライナ平和サミットに参加した。同サミットは、ロシアとウクライナの紛争を包括的、永続的、かつ平和的に解決するための道筋を描くことを目的として開催された世界初のハイレベル会議である。サミットの閉会式でバルセナ外相は、同紛争は欧州のみならず国際社会全体にとって安全保障上の脅威であり、民間人、特に多くの女性や子供たちが犠牲になっていることを指摘。また、トラテロルコ条約に言及しつつ、メキシコが核軍縮と核セキュリティのために闘ってきたこと、核セキュリティとロシア・ウクライナ紛争の中で生じた脅威に対するメキシコの懸念を表明し、ウクライナの核施設の安全性を確保するよう訴えた。

6 スイスとエクアドルにおける外交利益等の保護に関する協定に署名

18日、メキシコ・エクアドル間の国交断絶に関し、スイスがエクアドルにおけるメキシコ的外交・領事上の利益と機能を保護し、その代表権を行使することを定めた協定に、バルセナ外相が署名し、スイス政府と合意した。本協定は、外交関係に関するウィーン条約に基づくもの。

7 「労働移動のための正規経路に関する半球会議」の開催

25日、墨外務省、労働・社会保障省及び国際移住機関（IOM）の共催により、米州諸国における安全で秩序ある正規かつ人道的な労働移動を進めることを目的とした「労働移動のための正規経路に関する半球会議」が開催された。同会議には、労働・移民問題政府機関、民間セクター、多国間組織、市民社会の代表が出席。バルセナ外相は、カナダの農業臨時労働者プログラム（PTAT）、米国のH2AビザやH2Bビザなど、過去の成功例を示しつつこれらの取組を強化するよう呼びかけた。また、ボラーニョス労働社会保障大臣は、現在までにホンジュラス、キューバ、ハイチ、サルバドル、ベネズエラ、エルサルバドル国籍の1,824人がメキシコ国内移動のための登録を完了し、360社が移民局（INM）が提供する雇用主登録証明書をすでに取得していると報告した。

8 シェインバウム氏と加外相との会談

26日、シェインバウム次期大統領は、メキシコを訪問中のジョリー加外相と会談し、今後の墨加関係、USMCAの重要性について協議した。ジョリー外相は、エル・ユニベルサル紙のインタビューで墨への投資リスクにつき警告し、司法改革を行う場合でも経済の安全性（seguridad económica）を担保するよう求めた。

9 ラテンアメリカ投資促進機関（API S）会議の開催

27日、墨外務省は、米州開発銀行（IDB）と連携し、地域経済統合を強化するため、ラテンアメリカ投資促進機関（API S）会議を開催し、優れた制度的慣行や投資促進手段を交換した。

（了）